

お元気ですか

つかじさちの



メルマガ



日本共産党高知県議会活動報告ニュース
2024年 9月 15日発行
電話 088-823-9524 (議会控室)
088-843-9281 (自宅/F兼)

少子化、人口減少、若者流出、東京一極集中など、根本原因は？ 国でしょ！

全国自治体調査 国の取組 効果見えず 地方は限界

「成果不十分」68% 大きく新聞報道

特に地方は人口減少対策に苦勞をしてみました。

この間、国が10年もやってきた「地方創生」政策の効果について、共同通信が全国の県や市町村に対しアンケート調査を行いました。(回答93%)

報道によると人口減少対策の「地方創生」で効果が不十分と回答した自治体は68%、その理由として「自治体単独では限界」との回答が73%と最も多い結果となっています。回答の中には、「自治体間で人口の奪い合い」、「国が責任をもって進めるべき課題だ」との声が相次いでいます。

国が人材育成、子育て支援に責任を

県内では県と24市町村が人口減少対策は十分に出来なかったと回答、限界を感じていると報道されています。例えば、南国市は「医療費や給食費無償化など子どものサービスに関わるものは全国一律になるように制度化してほしい」と回答しています。

この声は全国知事会や市長会から長年出されてきた意見です。国こそが、変わらなければなりません。

建築現場も賃金を上げよ！

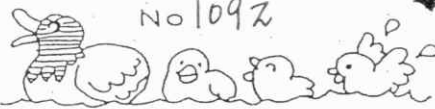
ゼネコンはコロナ後、資材高騰の中でも儲けていますが、労働者の賃金には十分反映されていません。

例えば、大和ハウス・積水ハウス・大東建託の3社の利益剰余金は2014年で1兆1,862億円から2023年度の3兆4,268億円へ、この9年間で約189%増加しています。一方で3社の現場労働者の日額賃金は1万7,427円から1万9,507円と9年間で約2千円、12%の増加しかありません。地方でも建設業会の人手不足は深刻です。大企業は儲けを働く者の賃金にしっかりと投資するべきです。

企業に物言えない自公政権のやり方をつづけても、地方や労働者の暮らしは良くならないことは明らかです。賃金へ還元ができる政策へ、転換が必要です。

なるがも日記

No.1092



「私たちの手で」

浜川ゆり子さん
火曜日の朝は、春野弘樹
の後援会のみげさんと浜川
ゆりこ衆議院議員記帳簿
も一緒に宣伝と議会報告
地域とくらしを支えてい
る人も大切に政治を
私たちの手でつくっていき
たいです。

朝から夜中まで、どこを視
ても、自民党と立憲民主党の党
首選挙の報道ばかり。

そんな中、日本ジャーナリス
ト会議(ＪＣＪ)の初回目とな
る今年度のＪＣＪ大賞が発表さ
れ、「しんぶん赤旗」日曜版が
受賞しました。理由はもちろ
ん自民党派閥の徹底した取材に
よる裏金スクープ。金と政治のつ
ながりは、金のカで政治を歪め
私たちの声が届かなくなる民主
主義の問題です。9月県議会、26日
13時から質問予定。くらしの声
を届けます、ソネ〜！